

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	ごみ減量対策課 担当課長 不破 寛和		
環境-05	実施事業	3R推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	ごみ減量対策課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	生活環境	施策の方針	3Rの推進・ごみの適正処理	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	3R推進事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。
効果	ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られたことにより、循環型社会が形成される。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についての調査、審議を行った。 ・廃棄物減量化等推進員を対象にした会合等を実施した。 ・ごみの発生抑制及び減量・資源化に協力する自治会・町内会に対して、3R推進事業奨励金を交付した。 ・一般家庭向けの啓発事業として、ごみ減量通信の発行、説明会の開催、環境教育、ごみダイエツ展、キャンペーン等を実施した。 ・事業所向けの啓発事業として、説明会の実施、パンフレットの配布、訪問指導等を行った。 ・本庁舎及び小学校等に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図った。 ・家庭用生ごみ処理機に係る助成制度と直販制度を実施し、各家庭における生ごみの自己処理を促すことにより、生ごみの減量・資源化を図った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	176,608人	83,058世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	29,578	30,407	当初予算(千円)	37,784			
	国県支出金			国県支出金	2,250			
	地方債			地方債				
	その他	1,906	1,802	その他	35,534			
	一般財源	27,672	28,605	一般財源	0			
	人員配置数	7.5	7.3	人員配置数	8.8			
事業経費	人件費(千円)	59,688	59,229	会計年度任用職員配置数	3.0			
	総事業費(千円)	89,266	89,636	総事業費(千円)	113,244			
	市民1人当りの経費(円)	506	508	市民1人当りの経費(円)	641			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
		○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉リサイクル推進会議、鎌倉シチズンネット

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	ごみの発生抑制及び減量・資源化を図るうえで生ごみ処理機の普及を促す施策や市民等との協働は必要不可欠かつ今後も継続していく必要があることから、事業内容や予算は現状維持とする。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・第3次一般廃棄物処理基本計画で定めた焼却量を実現するため、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会において引き続き進行管理を行うとともに、生ごみ処理機の普及、生ごみの水切り、食品ロスの削減、マイバッグやマイボトルの使用促進など、さまざまな3R事業活動を推進していく。また、プラごみゼロ宣言に伴い使い捨てプラスチックの削減を図るため、ペットボトル等の収集量の削減を図る必要がある。</p> <p>・「将来のごみ処理体制についての方針」及び2市1町による広域連携の協議状況を踏まえて、第3次一般廃棄物処理基本計画に反映させるよう見直しを行う必要がある。</p>
-------------------	---

令和元年度(2019年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 第3次一般廃棄物処理基本計画に位置付けている令和元年度の年間ごみ焼却量29,828トン達成すること。 プラごみゼロ宣言に伴いペットボトル等使い捨てのプラスチックの削減を推進すること。 「将来のごみ処理体制についての方針」を踏まえ「2市1町ごみ処理広域化実施計画」の策定及び第3次一般廃棄物処理基本計画の見直しを図ること。 災害時、緊急時のバックアップ体制の構築 	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> 第3次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量施策の進行管理をアクションプログラムにより行うとともに、廃棄物減量化等推進員と協働して、3Rを推進するため啓発活動を行った。 プラごみゼロ宣言を踏まえ、特にマイバックやマイボトルの推進についてごみ減量通信や広報かまくらによって周知啓発を行うとともに各イベントや説明会等で意識啓発を図った。また、マイボトルの普及啓発を目指してウォーターサーバー等給水スポットを3か所設置した。 市民に対して将来のごみ処理体制についての方針及び2市1町ごみ処理広域化実施計画素案を作成し、その内容について説明やパブリックコメントを実施するとともに、鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会へ諮問を行い第3次一般廃棄物処理基本計画の見直しについて協議を行った。 サウンディング調査を実施した。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 第3次一般廃棄物処理基本計画に位置付けている令和2年度の年間ごみ焼却量29,639トン達成する。 ウォーターサーバー等給水スポットについては、公共施設等に更なる設置を図るとともに、新型コロナウイルスの感染予防によるステイホームを踏まえた施策の見直しを行う。 引き続き鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会にて協議を行い第3次一般廃棄物処理基本計画の見直しを行う。 災害時、緊急時の安定的な処理体制の構築に向けたバックアップ協定 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	1人1日当たりのごみ排出量(平成30年度 ※国報告数値)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	910g	865g	785g	871g	989g	881g	947g	836g	963g

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口1人1日当たりのごみ排出量は県内で10番目となっている。引き続きごみの発生抑制を推進し、排出量の削減を図る。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	自治・町内会向けの説明会開催						単位	回	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
ごみの発生抑制及び減量・資源化に寄与すると考えられるため。目標値は、市内の全自治町内会を3年かけて年1回以上説明することを想定し、設定した。	目標値	-	62回	62回	62回	62回	62回	平成26年度は有料化実施前説明会を重点的に開催したため、除いた。		
	実績値	-	67回	57回	54回	59回	50回			
	達成率	-	108.1%	91.9%	87.1%	95.2%	80.6%			

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成31年3月に「将来のごみ処理体制についての方針について」を公表し新焼却施設の建設を行わない考え方を示したことから、更にごみの減量・資源化施策を推進し、焼却量を削減していくため、市民に対する周知の機会を増加していく必要がある。なお、新型コロナウイルス感染予防を踏まえた説明会のやり方を検討する必要がある。
-----------------------	---